



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸運

コード番号 9067 URL <http://www.maruwn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市原 豊

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 住吉 彰

TEL 03-6861-3411

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	23,473	△1.1	13	—	52	—	△20	—
26年3月期第2四半期	23,738	1.0	△280	—	△259	—	△289	—

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 62百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △169百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△0.70	—
26年3月期第2四半期	△10.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	38,012	19,336	50.8	668.94
26年3月期	39,426	19,070	48.3	659.63

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 19,326百万円 26年3月期 19,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,300	△1.2	590	144.9	650	69.8	400	△36.6	13.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	28,965,449 株	26年3月期	28,965,449 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	73,870 株	26年3月期	73,705 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	28,891,716 株	26年3月期2Q	28,893,484 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、消費税率アップに伴う駆け込み需要の反動及び実質所得の目減り等の影響から一部に弱めの動きが見られたものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和と政策などの効果から、企業収益の改善を背景として設備投資に回復基調が見られるなど、緩やかな回復基調となりました。

陸運業界におきましては、企業収益が改善するなかで、緩やかに回復している設備投資を受けて生産関連貨物が前年同期を上回ったものの、消費税増税の駆け込み需要の反動に加えて、増税の影響を受けた消費関連及び建設関連輸送量が減少した結果、総輸送量は前年同期を下回りました。

更に、トラック燃料価格の高止まりやドライバー不足による人件費の上昇、成熟した国内市場における同業者間の競争環境の激化も継続しており、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは、お客様の変化に対応し信頼を獲得するために、貨物輸送事業において現場を核とした安全品質レベルの標準化や競争力強化のための機能子会社の再編、流通貨物事業における低温物流共同配送事業の育成、石油輸送事業における安全管理レベルの向上、国際貨物事業における中国事業の業容拡大を図るとともに、ベトナムにハノイ事務所を設け、今後のアセアン地区進出の第1歩を踏み出す等、企業価値の向上に努めました。

これらの結果、営業収益は、貨物輸送、潤滑油・化成品事業が前年同期に比べ増加したものの、流通貨物事業において不振であった特定顧客の受託事業を前期半ばに撤退したこと、石油輸送事業の輸送量の減少等により前年同期比1.1%減の234億73百万円となりました。経常利益は、流通貨物事業における低温物流共同配送事業の黒字化に時間を要していることや、国際貨物事業における体制整備のための先行費用等もあり52百万円となりました。また、当四半期純損益は、税金費用等の計上もあり20百万円の損失となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より従来「貨物輸送」及び「液体輸送」に含めて表示しておりました「潤滑油・化成品」につきましては、会社組織の変更に伴い、報告セグメントとして分離しております。それに伴い「液体輸送」につきましては、「石油輸送」に名称を変更しております。

貨物輸送

当部門の主力である一般貨物・倉庫事業については、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により輸送需要は減少したものの、羽田京浜物流センターの稼働増等を要因として、全体として取扱貨物輸送量は増加しました。

鉄道輸送については、モーダルシフト化及びドライバー不足等を背景とした事業環境変化に対応して鉄道利用顧客の開拓を図った結果、貨物取扱量は増加しました。

これらの結果、営業収益は前年同期比2.1%の増加となり、経常利益は前年同期比69百万円増益の219百万円となりました。

流通貨物

当部門においては、前期撤退した特定顧客の受託事業を除いた低温物流共同配送事業は、顧客ポートフォリオ変更による安定収益基盤確立とともに、配送体制の再構築及び人時生産性の向上等のコスト削減による収益力改善を企図とした事業構造の変革を実行しておりますが、顧客であります飲食・スーパーの売上減少も相俟って引続き厳しい状況にあります。

これらの結果、営業収益は前年同期比31.8%の減収（撤退事業を除くと10.8%の増加）となり、経常利益は前年同期比3億98百万円改善したものの、引続き1億55百万円の損失（撤退事業を除くと3百万円の改善）となりました。

潤滑油・化成品

潤滑油については、設備投資や鉱工業生産の回復を背景に国内需要は堅調に推移しておりますが、化成品については、トルエン・キシレン需要が低迷している中、積極的に新規顧客の獲得に努めました。

これらの結果、営業収益は前年同期比2.0%の増加となりましたが、経常利益は、荷主構成の変化による利益率低下に伴い前年同期比10百万円減益の46百万円となりました。

石油輸送

当部門は、省エネルギー促進及び代替エネルギー転換等の構造的要因により国内市場が縮小している環境に加えて、足元の円安・原油高継続による石油製品価格の高止まり等を背景とした需要家の消費抑制から石油製品輸送量も減少しました。

これらの結果、営業収益は前年同期比0.5%の減収となり、経常利益は前年同期比35百万円減益の9百万円となりました。

国際貨物

当部門は、国際貨物需要の活発な荷動きを背景とした航空輸出取扱の拡大及び中国子会社における主要荷主の荷動きが好調なことから、積極的に取扱量の拡大に努めましたが、海上コンテナの取扱量が減少しました。

これらの結果、営業収益は、前年同期比0.6%の減収となり、経常利益は、海上輸入取扱量の減少、継続する大井南物流センターの収入低迷、更には成長戦略としての海外事業展開であるハノイ事務所の先行投資負担から前年同期比33百万円減益の6百万円となりました。

当期のセグメント別の営業収益及び経常利益は次のとおりです。

セグメント	営業収益	前年同期比	経常利益	前年同期増減額
貨物輸送	11,672百万円	102.1%	219百万円	69百万円
流通貨物	921	68.2	△155	398
潤滑油・化成品	2,209	102.0	46	△10
石油輸送	6,040	99.5	9	△35
国際貨物	2,591	99.4	6	△33
その他	37	35.9	△72	△75
合計	23,473	98.9	52	312

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、保険代理店事業等及び報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 本年実施した組織再編に伴い、事業セグメントを上記のとおり変更し、前年同期比については、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は380億12百万円となり、前期末に比べ14億14百万円減少しました。

この主な要因は、借入金返済や退職金の支払いによる現金及び預金の減少5億86百万円と有価証券の減少6億99百万円によるものであります。

負債合計は186億75百万円となり、前期末に比べ16億80百万円減少しました。この主な要因は、有利子負債の圧縮に努めた結果、長期・短期借入金が7億43百万円減少したこと、季節差による営業未払金の減少2億34百万、前期末において計上した退職金の支払い等による未払金の減少4億66百万円及び退職給付に係る負債が4億72百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は193億36百万円となり、前期末に比べ2億66百万円増加しました。この主な要因は、当四半期純損失20百万円計上したことによる減少、配当金の支払による減少1億15百万円、有価証券評価差額金の増加63百万円及び退職給付に関する会計基準が変更されたことに伴い経過的な取扱に従って、退職給付債務の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加えたことにより3億19百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の48.3%から50.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績については、現時点では平成26年10月27日に発表いたしました業績予想とは変更ありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が495百万円減少し、利益剰余金が319百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,433	846
受取手形及び営業未収入金	6,792	6,796
有価証券	1,009	309
商品及び製品	4	4
原材料及び貯蔵品	52	47
その他	1,189	1,333
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	10,478	9,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,352	6,133
土地	17,494	17,424
その他(純額)	2,201	2,081
有形固定資産合計	26,047	25,639
無形固定資産	269	258
投資その他の資産		
投資有価証券	2,090	2,192
その他	617	676
貸倒引当金	△86	△88
投資その他の資産合計	2,620	2,779
固定資産合計	28,938	28,677
繰延資産		
繰延資産合計	9	-
資産合計	39,426	38,012
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,224	3,990
短期借入金	4,090	4,043
未払法人税等	106	71
賞与引当金	522	572
その他	2,584	2,151
流動負債合計	11,528	10,829
固定負債		
長期借入金	3,418	2,722
再評価に係る繰延税金負債	2,301	2,301
退職給付に係る負債	2,374	1,902
役員退職慰労引当金	46	39
その他	685	879
固定負債合計	8,827	7,845
負債合計	20,355	18,675

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	9,851	10,035
自己株式	△20	△20
株主資本合計	16,467	16,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	442	506
土地再評価差額金	2,218	2,216
為替換算調整勘定	3	△0
退職給付に係る調整累計額	△73	△47
その他の包括利益累計額合計	2,590	2,675
少数株主持分	12	10
純資産合計	19,070	19,336
負債純資産合計	39,426	38,012

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	23,738	23,473
営業原価	22,823	22,129
営業総利益	915	1,343
販売費及び一般管理費	1,195	1,329
営業利益又は営業損失(△)	△280	13
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	30	31
その他	44	50
営業外収益合計	75	82
営業外費用		
支払利息	41	32
開業費償却	9	9
その他	3	2
営業外費用合計	53	43
経常利益又は経常損失(△)	△259	52
特別利益		
固定資産売却益	54	21
その他	1	2
特別利益合計	55	24
特別損失		
固定資産除売却損	36	24
減損損失	80	3
その他	51	-
特別損失合計	168	28
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△372	48
法人税、住民税及び事業税	67	50
法人税等調整額	△152	20
法人税等合計	△84	71
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△287	△23
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△2
四半期純損失(△)	△289	△20

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△287	△23
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	63
為替換算調整勘定	△1	△3
退職給付に係る調整額	—	26
その他の包括利益合計	118	85
四半期包括利益	△169	62
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△171	65
少数株主に係る四半期包括利益	1	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。